

社説

地方議員のなり手不足 自治の根幹守る手立てを

注目の連載 オピニオン | 朝刊政治面

毎日新聞 | 2023/4/21 東京朝刊 English version 853文字

統一地方選の後半戦で、地方議員のなり手不足の深刻さが浮き彫りになっている。地域の衰退に拍車がかかりかねない。

全国373町村議選で総定数の30・3%に上る1250人が無投票で当選した。過去最高の割合である。候補者数が定数を下回る議会も20あった。市議選でも、無投票当選者の割合が過去2番目に高くなっている。

農林水産業の担い手不足、水道など公共インフラの老朽化、空き家の増加など、地方政治の現場には課題が山積する。住民に身近な地方議会の役割は増している。

にもかかわらず、無投票が増えて選挙が形骸化すれば、自分の住む地域のことは自分たちで決めると意識が薄れ、地方自治の根幹が揺らいでしまう。

現在の町村議員の構成は、退職後の高齢男性や兼業可能な農業従事者に偏る。女性や若者、移住者など多様な民意が反映されなければ、ますます住民から遠い存在になってしまう。

なり手を増やす方策として議員報酬の引き上げを求める声が出ている。町村議は平均月21万円余で、家族を持つ現役世代には立候補のハードルが高い。

全国町村議会議長会は昨年、報酬引き上げに関する提言をまとめた。共同通信の地方議会議長アンケートでも、77%が有効な対策として挙げた。

その場合に欠かせないのが住民の理解だ。まず、個々の議員が報酬に見合うよう活動の質を高めなければならない。そのうえで地域活動に取り組む姿が住民に伝わるような工夫も必要だ。

長崎県小値賀（おぢか）町議会は、傍聴に来た住民が当局や議員に質問できる「模擬公聴会」を制度化した。山形県庄内町議会では、女性の立候補者を促す狙いで、市民参加の「女性模擬議会」を開いた。

取り組みの効果もあって、両町はその後の選挙で立候補者が増え、無投票が回避された。だが、地方の自主的な努力に頼るだけでは限界がある。政府の地方制度調査会は国に改善策を求めている。

企業が立候補した社員の休暇や当選後の兼業を認めることも有用だ。新たな人材が参画しやすくなるよう、国も環境整備を後押ししなければならない。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.